

平成 26 年 6 月 3 日現在

機関番号：12613

研究種目：新学術領域研究(研究領域提案型)

研究期間：2009～2013

課題番号：21119004

研究課題名(和文)所得格差・貧困の経済分析

研究課題名(英文)Economic analysis of income inequality and poverty

研究代表者

小塩 隆士(Oshio, Takashi)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：50268132

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,700,000円、(間接経費) 2,910,000円

研究成果の概要(和文)：所得格差や社会階層の違いが、子供の健康状態やその後の健康や主観的厚生に無視できない影響を及ぼすことが統計的に確認できた。しかも、その影響はかなり直接的であり、社会経済的要因等によって媒介される度合いは限定的だという重要な知見も得られた。さらに、地域の所得格差や貧困は健康や健康感だけでなく、幸福感など、より一般的な主観的厚生とも負の相関があることが示された。以上の知見は、所得格差の拡大や貧困の深刻化が健康や主観的厚生にもたらす影響の深刻さと政策対応の重要性を示唆するものである。

研究成果の概要(英文)：We found that income and social inequalities have significant impacts on health and subjective well-being (such as perceived happiness and life satisfaction) in childhood and later life. We also observed that these impacts are relatively direct and not fully mediated by socioeconomic factors. Moreover, we showed that area-level income inequality and poverty have negative associations with individual-level subjective well-being as well as health and self-rated health, on which preceding studies have focused. These findings underscore that income inequality and poverty have serious impacts on health and subjective well-being and that policy measures are needed to tackle them.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：所得格差 貧困 健康 主観的厚生 子ども

1. 研究開始当初の背景

(1)長期不況、非正規雇用比率の拡大、高齢化の進展等を背景として、所得格差の拡大、貧困の深刻化が重要な社会経済問題と認識され、そのメカニズムの解明が政策運営において重要な課題となっていた。

(2)さらに近年では、所得格差の拡大、貧困の深刻化が、人々の健康や主観的健康感に無視できない影響を及ぼすことを示す実証分析が蓄積されていた。しかし、所得格差・貧困と健康・主観的厚生との関係については、特定の研究分野による研究では解明できないことも次第に認識されるようになり、学際的な取り組みが要請されていた。

2. 研究の目的

(1)本研究は、新学術領域研究「現代社会の階層化の機構理解と格差の制御：社会科学と健康科学の融合」を実施する研究班の一つとして、所得格差の拡大傾向や貧困リスクの高まりの動学的なメカニズムを解明することを主要な目的とした。

(2)さらに、所得格差や貧困が子育てや介護、子どもの健康、就業行動、主観的な幸福度や健康意識に及ぼす影響を、新学術領域研究で実施する新たな多目的共用パネル調査やその他調査の利用、ほかの研究班との連携、学際的な取り組みを通じて検討することを目指した。

3. 研究の方法

(1)本研究では、「まちと家族の健康調査」(J-SHINE)と「職域コホート調査」(J-HOPE)という2つの多目的共用パネル調査をベースにして、社会経済的要因やその他要因と健康や主観的厚生の関係を、ミクロ計量分析の手法に基づいて分析した。その場合、通常のクロスセクション分析だけでなく、多重レベル分析やパネル分析も用いた。

(2)上記の2つの調査だけでなく、「国民生活基礎調査」「21世紀出生児縦断調査」など政府が実施公表している社会調査、あるいは「日本版総合的社会調査」など定評のある大規模調査の個票データを用いた分析も同時並行して進めた。さらに、格差拡大や貧困生成のメカニズムや、社会階層と健康を結びつける経路に関する理論的研究を行った。

(3)以上の分析結果は、できるだけ内外の査読雑誌に投稿し、第三者の研究者による批判的評価を受けるとともに、公開シンポジウムの開催、一般書の刊行などを通じて広く社会に発信した。

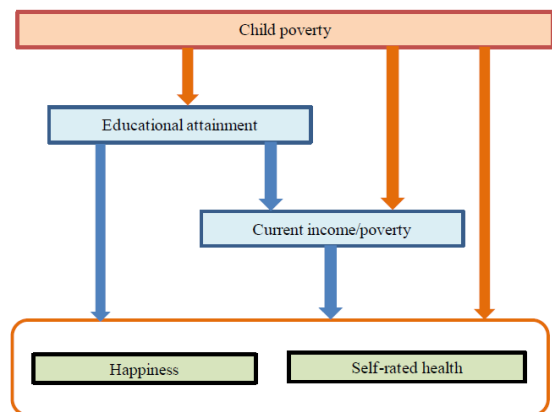
4. 研究成果

(1)「全国消費実態調査」「出生動向基本調査」

に基づき、子供の出生時点における人的資源(親の学歴等)や経済的資源(所得や資産)がどのように変化してきたかを分析し、所得・資産・親の学歴のいずれの面でも格差が拡大していることを明らかにした。

(2)「日本版総合的社会調査」に基づき、子供時代の所得環境がその後の人生にどのような影響を及ぼすかを分析し、所得が低い家庭に育った子供は、学歴が低く、成人後に貧困リスクに直面しやすいだけでなく、幸福度や健康感も低下することを、社会疫学におけるライフ・コース・アプローチ的な手法で解明した(図1)。

図1:「子供の貧困」の累積的影響：ライフ・コース・アプローチ的分析の概念図



(出所) Oshio, Sano, and Kobayshi (2010)

(3)「日本版総合的社会調査」「国民生活基礎調査」に基づき、所得格差と主観的厚生との関係を分析し、非正規労働者など社会的に不利な層ほど地域格差に敏感なことを示した。

(4)「21世紀出生児縦断調査」「国民生活基礎調査」に基づき、子供が貧困だった時期の違いが健康状態に及ぼす影響を分析し、過去の貧困経験年数が多いほど、肥満児となる確率が高くなることを明らかにした。

(5)「日本版総合的社会調査」等に基づき、主観的厚生の決定要因を日中韓で国際比較した。幸福感は、絶対的な所得だけでなく、準拠集団の平均所得との比較にも影響を受けるが、日韓では世帯所得、中国では本人所得からの影響が大きいことを明らかにした。

(6)首都圏近郊A市における実例に基づき、被保護母子世帯の抱える問題を分析した。子供の就労による増収が保護費の削減や保護停止につながるため、就労インセンティブが阻害されたり、親子の別居が促進されたりしていることなどが明らかとなった。

(7)「まちと家族の健康調査」の個票データに

基づき、家族や地域との結びつきの程度と公的医療保険制度に対する理解との関連性を解明した。

(8)「地域の生活環境と幸福感に関するアンケート」に基づき、自らの所得と準拠集団内の平均所得との差が幸福感・健康感・他人への信頼感とどう関係しているかを解明した。

(9)「まちと家族の健康調査」の個票データに基づき、子供期の貧困・虐待経験が成人期の健康・健康行動・主観的厚生に及ぼす影響を明らかにした。

(10)近年の生活保護率の上昇について、長期時系列データによる要因分解を試みた。1996年3月以降の生活保護率は、それ以前の情報では説明できないほど上方に乖離しており、その乖離は一時的要因よりも恒常的要因で説明される割合が大きいことが分かった。

(11)「まちと家族の健康調査」を用いて、子供時代に親から受けた虐待やネグレクト、学校でのいじめ経験が、成年期の幸福度や主観的健康感に及ぼす影響を確認した。さらに、その影響が社会経済的要因や社会的サポートによって媒介される度合いは限定的であることが明らかになった。

(12)「地域の生活環境と幸福感に関するアンケート」に基づき、治安の悪さなど地域に対する主観的な評価と主観的健康感との相関関係を分析した。両者の相関関係は、パーソナリティやSOCを統御してもある程度存在することをマルチレベル分析で確認した。

(13)「地域の生活環境と幸福感に関するアンケート」に基づき、仕事に対するケイパビリティと仕事満足度との間にどのような関係があるかを検証した。ケイパビリティの水準と仕事満足度には密接な正の相関関係があることを示唆する結果を得た。

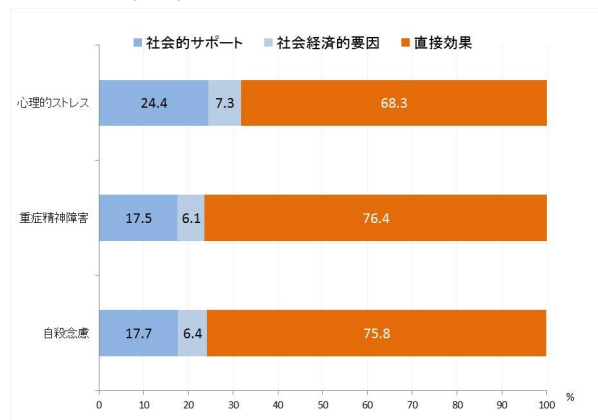
(14)パートタイム就労がワーク・ライフ・コンフリクトを軽減し主観的満足感を向上させるかどうかについて、アジア諸国のデータを用いた分析を行い、欧米の研究成果と比較した。

(15)「職域コホート調査」に基づき、仕事上のストレス要因(ストレッサー)が労働者のメンタルヘルスに及ぼす影響を、「職場の社会資本」がどのように媒介あるいは緩衝しているかを明らかにした。

(16)「まちと家族の健康調査」に基づき、子供時代に親から受けた虐待やネグレクト、学校でのいじめ経験が、成年期の精神健康に及ぼす影響が学歴や所得、就業上の地位などの

社会経済的要因や社会的サポートによって媒介される度合いが限定的であることを示した(図2)。

図2 子供時代に虐待を受けた経験の精神健康への影響(%)



(出所) Oshio, Umeda, and Kawakami (2013)

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計28件)

Oshio, T., Inoue, A., and Tsutsumi, A. (2014). The mediating and moderating effects of workplace social capital on the associations between adverse work characteristics and psychological distress among Japanese workers. *Industrial Health*, forthcoming. DOI: 10.2486/indhealth.2014-0032, 査読あり

Oshio, T. and Urakawa, K., (2014). The association between perceived income inequality and subjective well-being: Evidence from a social survey in Japan. *Social Indicators Research*, in press. DOI: 10.1007/s11205-013-0323-x, 査読あり

Abe, A. and Pantazis, C. (2013). Comparing public perceptions of the necessities of life across two societies: Japan and the United Kingdom. *Social Policy and Society*, 13 (01), 69-88. DOI: 10.1017/S1474746413000420, 査読あり

Oshio, T., Umeda, M. and Kawakami, N. (2013). Childhood adversity and adulthood subjective well-being: Evidence from Japan. *Journal of Happiness Studies*, 14(3), 843-860. DOI: 10.1007/s10902-012-9358-y, 査読あり

Oshio, T., Umeda, M. and Kawakami, N. (2013). The impact of interpersonal childhood adversity on adult mental health: How much is mediated by social support and socioeconomic status in Japan? *Public Health*, 127(8), 754-760. DOI: 10.1016/j.puhe.2013.05.005, 査読あり

Oshio, T., Umeda, M., and Fujii, M. (2013). The association of life satisfaction and self-rated health with income dynamics among male employees in Japan. *Japan and World Economy*, 28, 143-150. DOI: 10.1016/j.japwor.2013.09.003, 査読あり

阿部 彩 (2013)「子どもの健康格差の要因:過去の健康悪化の回復力に違いはあるか」『医療と社会』22(3), 255-269, 査読あり

稲垣誠一・小塩隆士 (2013)「初職の違いがその後の人生に及ぼす影響: LOSEF 個票データを用いた分析」『経済研究』64(4), 289-302. 査読あり

Oshio, T., and Urakawa, K. (2012). Neighbourhood satisfaction, self-rated health, and psychological attributes: A multilevel analysis in Japan. *Journal of Environmental Psychology*, 32(4), 410-417, DOI: 10.1016/j.jenvp.2012.07.003, 査読あり

小塩隆士・浦川邦夫 (2012)「主観的厚生に関する相対所得仮説の検証 幸福感・健康感・信頼感」『経済研究』63 (1), 73-102. 査読あり

鈴木 亘・周 燕飛 (2012)「近年の生活保護率変動の要因分解 - 長期時系列データに基づく考察 - (研究ノート)」『季刊社会保障研究』48(2), 197-215, 査読あり

Oshio, T. and Kobayashi, M. (2011). Area-level income inequality and individual happiness: Evidence from Japan. *Journal of Happiness Studies*, 12(4), 2011, 633-649. DOI: 10.1007/s10902-010-9220-z, 査読あり

Oshio, T., Nozaki, K., and Kobayashi, M. (2011). Relative income and happiness in Asia: Evidence from nationwide surveys in China, Japan, and Korea. *Social Indicators Research*, 104(3), 351-367. DOI: 10.1007%2Fs11205-010-9754-9, 査読あり

阿部 彩 (2011)「子どもの貧困と社会的排除: 子どもの社会生活は社会経済階層 (SES)によって異なるのか」『こども環境学研究』7 (2), 1-12, 査読あり

Oshio, T. and Kobayashi, M. (2010). Income inequality, perceived happiness, and self-rated health: Evidence from nationwide surveys in Japan. *Social Science & Medicine*, 70, 1358-1366. DOI: 10.1016/j.socscimed.2010.01.010, 査読あり

Oshio, T., Sano, S., and Kobayashi, M. (2010). Child poverty as a determinant of life outcomes: Evidence from nationwide surveys in Japan. *Social*

*Indicators Research*, 99, 81-99. DOI: 10.1007%2Fs11205-009-9567-x, 査読あり

Abe, A. (2009). Deprivation and earlier disadvantages in Japan. *Social Science Japan Journal*, 13 (1), 5-30. DOI: 10.1093/ssjj/jyp042, 査読あり

[学会発表](計 17 件)

阿部 彩 子どもの貧困:政策の選択肢. 日本公衆衛生学会総会、2013年10月24日、三重県総合文化センター、三重県.

阿部 彩 最低限の住宅とは:日本におけるミクロデータが示す住宅の現状. 社会政策学会、2013年10月13日、大阪経済大学、大阪府.

Urakawa, K. How do we evaluate poverty? An Empirical Analysis of Value Judgment on Income Distribution. International Conference on Social Policy and Governance Innovation, December 2, 2012. South China University of Technology, Guangzhou, China.

Abe, A. and Pantazis, C. Comparing necessities of life: UK/Japanese public perception of need. Social Policy Association (SPA)/East Asian Social Policy (EASP) Conference. July 16, 2012, York University, York, UK.

Oishi, S. A. et al. Family-work conflict: a comparison of Japan, Korea, Taiwan and Hong Kong. 社会政策学会大会、2012年5月27日、駒澤大学、東京都.

Oishi, S. A. The effect of maternal employment on mothers' health-related behavior at home. The International Conference on Social Stratification and Health 2011, October 6, 2011, University of Tokyo, Tokyo, Japan.

Abe, A. The Interlink of Care Policy and Women's Labour market participation: The case of child and elderly care in Japan. The 16th World Congress of the International Economics Association, July 7, 2011, Tsinghua University, Beijing, China.

Abe, A. The Effect of Childhood Poverty on Deprivation in Later Years. Foundation for International Studies of Social Security (FISS) the 18<sup>th</sup> International Research Seminar on Issues in Social Security, June 9, 2011, Sigtuna, Sweden. Chan, R. K. H., Wang, L. L. R., Oishi, A. S., and Kim J-H. Family-work conflict: Comparison of Japan, Korea, Taiwan and Hong Kong. The International Conference on Comparative Social Quality, June 3, 2011, Seoul National University, Seoul, Korea.

阿部 彩他 イギリス MIS (Minimum Income

Standard)手法による最低生活費の算定：  
日本への適用、社会政策学会，2011年5  
月21日、明治学院大学、東京都。

〔図書〕(計11件)

小塩隆士、日本経済新聞出版社、「幸せ」  
の決まり方 主観的厚生の経済学、2014、  
312  
阿部 彩、岩波書店、子どもの貧困 II 解  
決策を考える、2014、272  
小塩隆士、日本評論社、効率と公平を問う、  
2012、235  
橘木俊詔・浦川邦夫、日本評論社、日本の  
地域間格差、2012、230  
阿部 彩、講談社、弱者の居場所がない社  
会、2011、224  
鈴木 亘・八代尚宏編、日本経済新聞出版  
社、成長産業としての医療と介護、2011、  
237  
小塩隆士、日本評論社、再分配の厚生分析、  
2010、250

6. 研究組織

(1)研究代表者

小塩 隆士 (OSHIO, Takashi)  
一橋大学・経済研究所・教授  
研究者番号：50268132

(2)研究分担者

阿部 彩 (ABE, Aya)  
国立社会保障・人口問題研究所・社会保障  
応用分析研究部・部長  
研究者番号：60415817

浦川 邦夫 (URAKAWA, Kunio)  
九州大学・経済学研究院・准教授  
研究者番号：90452482

大石 亜希子 (OISHI, Akiko)  
千葉大学・法経学部・教授  
研究者番号：20415821

鈴木 亘 (SUZUKI, Wataru)  
学習院大学・経済学部・教授  
研究者番号：80324854  
(平成21年度から平成24年度まで)